

成果指標 検証票

施策名	1-(4)-ア-④		文化財の保存・活用								
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
文化財の指定件数（累計）	件	1,434	1,440	1,447		1,458	81.2%	目標達成の見込み			
			計画値								
			1,442	1,450	1,458						
担当部課名	教育庁文化財課										
達成状況の説明											
国・県・市町村指定となった文化財件数は概ね計画どおりであり、目標を達成する見込みである。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗	文化財の適切な保護を図るため、市町村等の関係機関と連携しながら、文化財指定に向けた取組への指導・助言を行う必要がある。										
対応案											
市町村等の関係機関と連携しながら、文化財指定に向けた取組を推進し、文化財の適切な保護を図る。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(4)-ア-④	主な取組名	史跡等の保存活用計画、整備、買い上げ事業	対応課	文化財課
成果指標への寄与の状況	令和5年度までに国・県・市町村指定となった文化財件数が計画値を超え、目標を達成することができた。				
要因分析	文化財の適切な保護を図るため、市町村等の関係機関と連携しながら、文化財指定に向けた取組への指導・助言を行う必要がある。				
対応案	文化財の適切な保護を図るため、引き続き市町村等の関係機関と連携しながら、文化財指定に向けた取組への指導・助言を行う。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(4)-ア-④	主な取組名	組踊等教育普及啓発事業	対応課	文化財課
成果指標への寄与の状況	小学生、中学生の特性に合わせたワークショップを実施した結果、実績値が目標を達成したと考えられる。				
要因分析	委託業者や実施校と協議を重ねた結果、当初計画通り3回実施され、小中学生それぞれの特性に対応した体験型学習（ワークショップ）を実施した効果がみられる。				
対応案	県内での実施実績のある芸術団体・個人に働きかけ、学校が希望する日程やニーズに対応できるように今後も支援する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(4)-ア-④	主な取組名	無形文化財記録作成事業	対応課	文化財課
成果指標への寄与の状況	高度な技を記録・保存することにより、伝統的で高度な技が継承され、無形文化財の継承に寄与し、目標を達成することができた。				
要因分析	保持者の技等（聞き取り・演舞）について、記録し保存することができた。				
対応案	多種多様な無形文化財が本県には存在するため、今後も引き続き、各無形文化財保持団体や市町村と連携して、伝統的で高度な技の記録・保存を行い、無形文化財の継承に寄与する。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(4)-ア-④	主な取組名	埋蔵文化財の発掘調査	対応課	文化財課
成果指標への寄与の状況	令和5年度までに国・県・市町村指定となった文化財件数が計画値を超え、目標を達成することができた。				
要因分析	文化財の適切な保護を図るため、市町村等の関係機関と連携しながら、文化財指定に向けた取組への指導・助言を行う必要がある。				
対応案	文化財の適切な保護を図るため、引き続き市町村等の関係機関と連携しながら、文化財指定に向けた取組への指導・助言を行う。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(4)-ア-④	主な取組名	基地内埋蔵文化財分布調査事業	対応課	文化財課
成果指標への 寄与の状況	令和5年度までに国・県・市町村指定となった文化財件数が計画値を超え、目標を達成することができた。				
要因分析	文化財の適切な保護を図るため、市町村等の関係機関と連携しながら、文化財指定に向けた取組への指導・助言を行う必要がある。				
対応案	文化財の適切な保護を図るため、引き続き市町村等の関係機関と連携しながら、文化財指定に向けた取組への指導・助言を行う。				

成果指標 検証票

施策名	1-(4)-ア-⑤		歴史資料の保存・編集・活用						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
琉球王国交流史・近代沖縄史料デジタルアーカイブのアクセス数	件	4,424	8,945	18,000		6,400	1,030.0%	目標達成	
			計画値						
			5,082	5,742	6,400				
担当部課名	教育庁文化財課								
達成状況の説明									
琉球王国交流史料デジタルアーカイブのWebサイトへの1年間のアクセス数（令和5年4月1日～令和6年3月31日）が18,000件に達し、目標を達成することができた。									
要因分析									
類型	説明								
① 計画通りの進捗	ウェブサイトの利用者を増やすために、デジタル公開資料をさらに充実させ、定期的な資料公開を目指し、公開する交流史資料の検討、デジタル化を計画的に進めた結果								
対応案									
Webサイト利用者数を維持し、かつ利用者層の幅を広げるため、公開するデジタル資料をさらに充実させる必要がある。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(4)-ア-⑤	主な取組名	史料編集事業	対応課	文化財課
成果指標への寄与の状況	「新沖縄県史各論編言語」「沖縄県史ビジュアル版14 沖縄戦」は原稿の校正・編集等を行い「新沖縄県史各論編芸能」は専門部会にて内容構成の検討を行う。中国第一歴史档案馆とは、研究者招聘事業を実施				
要因分析	中国第一歴史档案馆と研究者招聘事業を行い関連本を発刊等することで学術文化の振興に寄与した。公立学校初任者研修・中学校社会科夏期講習で講義を行い、学校教育での県史資料の活用促進に繋がるよう提案した。				
対応案	教育委員会関係機関（沖縄県立総合教育センター、教育庁関係課）と連携を図り、学校現場での沖縄県史資料の活用実践を推進する。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(4)-ア-⑤	主な取組名	琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業	対応課	文化財課
成果指標への寄与の状況	琉球王国交流史料デジタルアーカイブのウェブサイトへの1年間のアクセス数（令和5年4月1日～令和6年3月31日）が18,000件に達し、目標を達成することができた。				
要因分析	ウェブサイトの利用者を増やすために、デジタル公開資料をさらに充実させる必要がある。定期的な資料公開を目指し、公開する交流史資料の検討、デジタル化を計画的に進める必要がある。				
対応案	交流史資料のデジタル化の作業内容を十分に検討し、見直しが必要な工程は改善し、更なる効率化を目指す。				

成果指標 検証票

施策名	1-(5)-ア-③	首里城に関する文化財等の保護・復元・収集									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
首里城関係文化財のWEB公開の累計アクセス件数	件	32,065	42,325	50,790		67,735	78.7%	目標達成の見込み			
			計画値								
			43,943	55,857	67,735						
担当部課名	教育庁文化財課										
達成状況の説明											
国立文化財機構奈良文化財研究所運営のウェブサイト「全国遺跡報告総覧」に掲載している、県立埋蔵文化財センター刊行の首里城関係文化財調査報告書等の令和5年度アクセス数が計画値を超えて、目標を達成することができた。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗	首里城関係文化財調査報告書等の情報について、県立埋蔵文化財センターから「全国遺跡報告総覧」へ逐次掲載を依頼し、ウェブでの情報公開及び発信を進めていない機関には、「全国遺跡報告総覧」の活用等も含め、積極的な公開を促したことが要因と考えられる。										
対応案											
今後も蓄積される発掘調査成果等の情報については、県立埋蔵文化財センターから「全国遺跡報告総覧」へ逐次掲載を行うよう依頼するとともに、ウェブでの情報公開及び発信を進めていない機関については、「全国遺跡報告総覧」の活用等も含め、積極的な公開を促す。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(5)-ア-③	主な取組名	首里城正殿遺構の適切な保護及び公開	対応課	文化財課
成果指標への 寄与の状況	国立文化財機構奈良文化財研究所運営のウェブサイト「全国遺跡報告総覧」に掲載している、県立埋蔵文化財センター刊行の首里城関係文化財調査報告書等の令和5年度アクセス数が計画値を超えて、目標を達成することができた。				
要因分析	アクセス数を増やすために、「全国遺跡報告総覧」への掲載データをさらに充実させる必要がある。				
対応案	アクセス数を増やすために、「全国遺跡報告総覧」への掲載データをさらに充実させる。				
関連する主な取組					
施策番号	1-(5)-ア-③	主な取組名	首里城及び周辺文化財の情報発信	対応課	文化財課
成果指標への 寄与の状況	国立文化財機構奈良文化財研究所運営のウェブサイト「全国遺跡報告総覧」に掲載している、県立埋蔵文化財センター刊行の首里城関係文化財調査報告書等の令和5年度アクセス数が計画値を超えて、目標を達成することができた。				
要因分析	アクセス数を増やすために、「全国遺跡報告総覧」への掲載データをさらに充実させる必要がある。				
対応案	アクセス数を増やすために、「全国遺跡報告総覧」への掲載データをさらに充実させる。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	1-(5)-ア-③	主な取組名	琉球王国時代の文化財等の調査研究、史料収集	対応課	文化振興課
成果指標への 寄与の状況	アメリカで調査した文化財の中には、首里城関係文化財も含まれており、成果報告会（60名以上の参加）のアンケート結果でも高い関心が寄せられていたため、成果に寄与することができたと考えられる。				
要因分析	また報告会の様子が県内マスコミに報道（TV2社、新聞1社）で取り上げられたため、首里城関係文化財への関心を高めることにもつながったと考えられる。				
対応案	今後も調査成果のまとめと発表をすることで、首里城関係文化財への関心を高めることを目指す。				

成果指標 検証票

施策名	4-(2)-ア-②	交流の架け橋となる人づくり									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
海外留学派遣者数・交流者数（累計）	人	2,556	3,000	3,324		3,196	179.9%	目標達成			
			計画値								
			2,769	2,983	3,196						
担当部課名	教育庁県立学校教育課										
達成状況の説明											
長期留学では、令和6年度派遣生21名の募集・選考を実施。海外短期研修では、アメリカ高等教育体験研修、専門高校生国外研修、沖縄県高校生海外雄飛プログラムを実施（高校生74名）、中国教育交流研修（高校生15名）は、オンライン等を活用した代替研修を実施。アジア高校生オンライン国際交流事業では、県内高校生230名とアジア高校生111名がオンライン上でプロジェクト活動や講義・ワークショップに参加した。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗	アジア高校生オンライン国際交流事業の参加者数が、海外との交流者数を大きく後押ししている。										
② 社会経済情勢	国際性に富む人材育成留学事業（令和6年度派遣）について、海外の物価高騰、円安等からプログラム目的を達成できる研修内容の提供が難しくなったため、当初派遣予定人数を50名から21名とした。										
対応案											
国際情勢および感染症等の状況を注視しつつ、派遣される生徒の安全を第一に、本事業が継続できるよう取り組んでいく。なお、国内外の感染状況等により派遣できない場合、代替研修（オンライン）を実施する。											

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	4-(2)-ア-②	主な取組名	国際性に富む人材育成留学事業	対応課	県立学校教育課
成果指標への寄与の状況	令和5年度には20名をアメリカとカナダに派遣及び令和6年度の募集・選考も計画通りに実施した。				
要因分析	テロや感染症等、世界各地での治安及び健康上の問題に留意し、海外派遣については判断する必要がある。長期研修において、語学以外においても、異文化理解や異文化への適応力が求められることから、渡航前の事前研修をしっかりと行う必要がある。				
対応案	委託業者との連携を密にし、海外生活に係るより実践的な研修や異文化理解、異文化適応についての研修を実施する。				
関連する主な取組					
施策番号	4-(2)-ア-②	主な取組名	グローバルリーダー育成海外短期研修事業	対応課	県立学校教育課
成果指標への寄与の状況	各派遣国において、語学、リーダーシップ研修、学生交流等、各研修目的に沿って実施した。				
要因分析	テロや感染症等、世界各地での治安及び健康上の問題に留意し、海外派遣については判断する必要がある。短期研修において、語学力やグローバル・リーダーとしての主体性を養うためには、渡航前の事前研修を重点的に実施する必要がある。				
対応案	現地における研修をより深化させるため、受入先（高校・大学等）やホームステイ、学生との交流を想定した実践的な研修や多様性・異文化理解についての研修を実施する。研修全体を通してオンラインを積極的に活用し、現地受入先や派遣者相互でコミュニケーションを図っておくことで、円滑な研修を実施する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	4-(2)-ア-②	主な取組名	アジア高校生オンライン国際交流事業	対応課	県立学校教育課
成果指標への 寄与の状況	多岐にわたるジャンル講座、ワークショップ、アジア諸国の高校生との交流等、計画通りにすべてオンラインで実施することができた。				
要因分析	研修に臨むための主体性を涵養するため事前研修をしっかりと行う必要がある。				
対応案	参加者がより主体的で学びの多い研修になるよう、語学力、異文化コミュニケーション、ICT教育等、事前・事後研修の充実をはかっていく。				

成果指標 検証票

施策名	5-(1)-ア-①	多様な学習機会の創出及び提供									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
公民館等の利用者延べ人数	千人	823	895	1,167		1,501	76.1%	目標達成の見込み			
			R3年度	R4年度							
			計画値								
			1,049	1,275	1,501						
担当部課名	教育庁生涯学習振興課										
達成状況の説明											
直近の現状値は令和4年度の実績値である。令和6年度後半に令和5年度の成果が発現するが、令和5年度は沖縄県公民館研究大会や公民館関係者研修会等も通常形式で開催しており、公民館利用者延べ人数の実績値は令和4年度よりも増加すると見込まれる。											
要因分析											
類型	説明										
⑮ その他個別要因	年度途中で前年度の公民館利用者数調査を実施しており、令和6年度後半に令和5年度の実績数が確定する。令和5年度はコロナ禍の影響がなく、実績数は増加する見込みである。										
対応案											
新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、公民館利用者数は増加傾向にある。一方で、休止、縮小した事業を再開することに苦慮している現状があることから、県では公民館職員等に対してSNSを活用した周知方法や新しい時代に即したプログラムの紹介を行う等、公民館職員の資質向上を図るとともに公民館支援を進めていく。また、県公民館連絡協議会との連携を密にしながら、公民館利用者の増加に向けた各種取組の推進を図る。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(1)-ア-①	主な取組名	青少年教育施設の運営充実	対応課	生涯学習振興課
成果指標への寄与の状況	県立図書館による移動図書館等のサービスを図書館未設置町村の社会教育関連施設等で実施するとともに既存施設への図書館機能整備を促進したことにより、公民館利用者人数の増加に寄与した。				
要因分析	移動図書館や一括貸出等県立図書館のサービスを公民館等社会教育施設で実施することにより成果指標の推進につながった。				
対応案	図書館未設置町村が、社会教育施設等整備する場合に図書館機能を備えるよう働きかける（久米島町などの事例紹介）				
関連する主な取組					
施策番号	5-(1)-ア-①	主な取組名	社会教育指導者研修会	対応課	生涯学習振興課
成果指標への寄与の状況	研修会を対面とオンラインのハイブリッドで実施し、講演をZoomで分科会をYouTubeで配信した。市町村の事例発表や講演を実施し指導者のスキルアップを図ったことにより、公民館利用者人数の増加に寄与した。				
要因分析	複数回研修を実施する地区がある一方で、地区においては社会教育活動の停滞があり十分に活動できてないところがある。				
対応案	対面だけでなくオンライン研修会を組み合わせることにより研修会の実施回数を増やせる。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(1)-ア-①	主な取組名	図書館機能を持つ社会教育施設の整備促進	対応課	生涯学習振興課
成果指標への寄与の状況	県立図書館の移動図書館、一括貸出、協力貸出サービスを図書館未設置町村の公民館等図書室で実施することにより、公民館利用者人数の増加に寄与した。				
要因分析	多くの図書館未設置町村で移動図書館を実施できた。多くの学校等が県立図書館の一括貸出を利用した。				
対応案	SNSによる移動図書館の広報も行う。移動図書館だけでなく、図書館未設置町村住民用電子図書の閲覧サービスの周知と利用促進を行う。				

成果指標 検証票

施策名	5-(1)-ア-②	地域の歴史、文化、芸術に触れる機会の充実									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
学校公演鑑賞後に組踊・沖縄伝統芸能を理解した児童生徒の割合	%	84	86	90.6		85	660.0%	目標達成			
			計画値								
			84	85	85						
担当部課名	教育庁文化財課										
達成状況の説明											
小中学校、演目それぞれに対応した効果的なワークショップ実施によって、児童生徒の理解度が高まり、目標達成することができた。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗	委託業者や実施校と協議を重ねた結果、当初計画通り3回実施され、小学生、中学生それぞれに対応した体験型学習（ワークショップ）を実施した効果が見られる。										
対応案											
今後も理解度を高めるために、委託業者や実施校と協議を重ね、小学生、中学生の特性に対応した事業内容の工夫改善を行う。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(1)-ア-②	主な取組名	組踊等教育普及啓発事業	対応課	文化財課
成果指標への 寄与の状況	小学生、中学生の特性に合わせたワークショップを実施した結果、実績値が目標を達成したと考えられる。				
要因分析	委託業者や実施校と協議を重ねた結果、当初計画通り3回実施され、小中学生それぞれの特性に対応した体験型学習（ワークショップ）を実施した効果がみられる。				
対応案	県内での実施実績のある芸術団体・個人に働きかけ、学校が希望する日程やニーズに対応できるように今後も支援する。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(1)-ア-②	主な取組名	文化振興事業費	対応課	文化財課
成果指標への 寄与の状況	文化庁による芸術機会提供事業及び県事業の芸術鑑賞会を実施した結果、実績値が目標を達成したと考えられ、順調である。				
要因分析	新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、徐々に芸術鑑賞における公演の条件が緩和され、鑑賞者は前年度を上回り27,157名と効果が見られる。				
対応案	県内での実施実績のある芸術団体、個人に働きかけ、学校が希望する日程やニーズに対応できるように今後も支援する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(1)-ア-②	主な取組名	青少年文化活動事業費	対応課	文化財課
成果指標への 寄与の状況	本県の中学校や高校の総合文化祭への大会運営費補助や各文化連盟が行う派遣費助成への補助を行うことで、文化活動の発表の場を確保するとともに、各分野の技術向上と充実を図った結果、実績値が目標を達成したと考えられる。				
要因分析	新型コロナウイルス感染症が5類に移行後、徐々に大会の条件が緩和され、大会参加者や離島生徒の派遣費補助数は昨年度を上回り、その結果が表れている。				
対応案	中文連、高文連に対して、今後も継続的な支援を行い、さらに充実した生徒の活動を補助する。				

成果指標 検証票

施策名	5-(1)-イ-①	つながりが創る豊かな家庭教育機能の充実									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
家庭教育支援チーム結成数	チーム	10	12	14		13	200.0%	目標達成			
			計画値								
			11	12	13						
担当部課名	教育庁生涯学習振興課										
達成状況の説明											
・学校・家庭・地域の連携協力推進事業の活用を促し、主体的に市町村が取り組めるよう助言・支援を行った。 ・家庭教育支援者研修会において、参加者の支援のスキルや資質・能力の向上を図った。 ・11市町村で14の家庭教育支援チームが保護者への学びの提供や地域の居場所づくり等の活動を実施した。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗	・家庭教育支援者研修会において、参加者の支援のスキルや資質・能力の向上を図ることができた。										
対応案											
今後、地域の子育て経験者や民生委員・児童委員など身近な人達専門家の連携を図り、孤立しがちな保護者や仕事で忙しい保護者など、学習の機会や地位の交流の場になかなか参加できない家庭に対する支援を行う。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(1)-イ-①	主な取組名	家庭教育支援者の養成	対応課	生涯学習振興課
成果指標への寄与の状況	ヤングケアラー、子どもの理解、不登校支援の多様性等の内容で家庭教育支援者研修会を実施し、合計635名参加した				
要因分析	ニーズを把握し、参加しやすい体制を整えたことで目標達成につながった。 参加者アンケートより肯定的評価が100%であり、各地区の家庭教育支援の課題やニーズに合った研修会を実施することができた。				
対応案	家庭教育支援に関わるより多くの人達が研修会に参加できるよう、研修会の周知の工夫や課題やニーズに応じた内容の充実を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(1)-イ-①	主な取組名	家庭教育講座の開催	対応課	生涯学習振興課
成果指標への寄与の状況	家庭教育支援者研修会等により、親の学び合いの場の提供、交流の場づくり等の家庭教育支援活動を実施した。各地区22回、県主催で2回開催。				
要因分析	地区や市町村の家庭教育支援の課題やニーズに合わせ研修会を各地区22回、県主催で2回開催することができた。 参加者アンケートより肯定的評価が100%であり、各地区の家庭教育支援の課題やニーズに合った研修会を実施することができた。				
対応案	各市町村の活動内容等について、研修会をとおして事例を広く紹介し、人材育成ができるよう助言や支援を引き続き行う。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(1)-イ-①	主な取組名	親子電話相談研修会の開催	対応課	生涯学習振興課
成果指標への寄与の状況	家庭教育に関する悩みを抱える保護者、友人関係等で悩む子どもへの電話相談による対応のため、電話相談員の資質向上に関する研修会を10回実施した。				
要因分析	家庭教育に関する悩みや、友人関係の悩み等、電話で気軽に相談出来る体制づくりができた。その一方で、多様な相談事例へ対応するため、専門性の高い人員を配置する必要がある。現在、研修を実施する等、資質向上に努めているが、運営面で難しい状況もあった。				
対応案	事業の実施方法を見直し、専門資格を有する相談員が対応できるよう業務委託する事で支援体制の強化を図る。				

成果指標 検証票

施策名	5-(1)-イ-②	学校・家庭・地域社会の相互の連携及び協力									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
放課後子ども教室に参加した地域ボランティアの延べ人数	人	25,648	34,363	31,799		33,000	125.4%	目標達成			
			計画値								
			28,096	30,552	33,000						
担当部課名	教育庁生涯学習振興課										
達成状況の説明											
19市町村125教室で事業が実施された。各放課後子ども教室では、学習支援、スポーツ活動、体験活動等様々なプログラムが展開された。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗	放課後等における子どもたちの安全・安心な活動拠点支援活動が実施市町村において定着してきた。										
⑦ 人手・人材の確保	地域コーディネーターがボランティア育成活動をしている地域があり、ボランティアの人材の確保につながっている。										
対応案											
企業や大学などと連携して、安定した支援者の確保に努める。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(1)-イ-②	主な取組名	放課後や週末等の児童生徒の安全・安心な活動拠点支援（放課後子ども教室）	対応課	生涯学習振興課
成果指標への寄与の状況	19市町村125教室で事業が実施された。各放課後子ども教室では、学習支援、スポーツ活動、体験活動等様々なプログラムが展開された。 県は事業関係者を対象とした研修会を3回行った。				
要因分析	放課後等における子どもたちの安全・安心な活動拠点支援活動が実施市町村において定着してきた。				
対応案	より多くの地域住民の参画を得るために、これまでのボランティア募集の手法の見直しや、更なる工夫を行うよう、研修会等を通して市町村に働きかける。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(1)-イ-②	主な取組名	地域学校協働活動の推進	対応課	生涯学習振興課
成果指標への寄与の状況	21市町村において事業が実施された。地域人材を活用した学習支援、スポーツ活動、体験活動等が実施された。地域学校協働活動推進員については169人配置した。 県は事業関係者を対象とした研修会を3回行った。				
要因分析	地域学校協働活動（学習支援、スポーツ活動、体験活動等）が実施市町村において定着してきた。				
対応案	より多くの地域住民の参画を得るために、これまでのボランティア募集の手法の見直しや、更なる工夫を行うよう、研修会等を通して市町村に働きかける。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(1)-イ-②	主な取組名	子どもの読書活動推進	対応課	生涯学習振興課
成果指標への寄与の状況	「子ども読書の日」記念事業や「文字・活字文化の日」記念事業を開催し、広く参加者を募った。				
要因分析	「子ども読書の日」記念事業や「文字・活字文化の日」記念事業を高校生読書リーダー育成研修や読書指導員のスキルアップ講座と関連させながら実施したことで参加者数が増えることとなった。				
対応案	広報の方法について、SNSの活用や他団体との連携によって改善していき、まなびねっとを利用したオンデマンド配信なども活用していく。				

成果指標 検証票

施策名	5-(1)-ウ-①	離島・へき地における教育環境の充実									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
複式学級への非常勤講師の派遣割合	%	66	162.5	143.8		76.2	達成	目標達成			
			計画値								
			69.4	72.8	76.2						
担当部課名	教育庁学校人事課										
達成状況の説明											
令和5年度の当初目標では、複式学級を有する離島の小学校16校16学級へ学習支援員としての非常勤講師の派遣を計画していたところ、13校23学級への派遣となった。 派遣した13校については、きめ細かな指導の実施や教材準備・研究の改善、児童の理解・集中力の向上等、非常勤講師の配置によって学習環境の改善が図られている。											
要因分析											
類型	説明										
⑦ 人手・人材の確保	全県的な教員不足の影響等もあり、離島地域における学習支援員としての非常勤講師の安定的な確保が困難な状況にあるなか、令和5年度は地域との連携による人材情報の共有等により、非常勤講師の人材確保ができた。										
対応案											
非常勤講師の確保に向けて、引き続き地域と連携を図り情報収集を積極的に行うことに加え、非常勤講師の処遇改善等を検討する必要がある。 人材確保ができない場合においても、複式学級の指導の質が保たれるような取り組みを行う必要がある。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(1)-ウ-①	主な取組名	複式学級の教育環境の充実	対応課	学校人事課
成果指標への 寄与の状況	令和5年度の当初目標では、複式学級を有する離島の小学校16校16学級へ学習支援員としての非常勤講師の派遣を計画していたところ、13校16学級への派遣となった。 派遣した13校16学級については、きめ細かな指導の実施や教材準備・研究の改善、児童の理解・集中力の向上等、非常勤講師の配置によって学習環境の改善が図られている。				
要因分析	全県的な教員不足の影響等もあり、離島地域における学習支援員としての非常勤講師の安定的な確保が困難な状況にあるなか、令和5年度は地域との連携による人材情報の共有等により、非常勤講師の人材確保ができた。				
対応案	非常勤講師の確保に向けて、引き続き地域と連携を図り情報収集を積極的に行うことに加え、非常勤講師の処遇改善等を検討する必要がある。 人材確保ができない場合においても、複式学級の指導の質が保たれるような取り組みを行う必要がある。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(1)-ウ-①	主な取組名	公立小中学校施設整備事業	対応課	施設課
成果指標への寄与の状況	公立小中学校等では危険改築事業を実施するなど、24棟耐震化が完了した結果、耐震化率が99.0%で対前年度比1.4ポイント増となり、安心安全な学校施設の環境を確保した（残り17棟）。				
要因分析	公立小中学校の耐震化について、事業主体の市町村の財政が厳しく、公立学校施設の改築事業の予算確保が課題となっている。				
対応案	市町村ヒアリングを実施し、事業計画の管理を徹底するほか、建物の状態によっては耐震化工事を短期間で実施できる耐震補強事業を促すなど、計画の先送りがないよう連携して取り組む。また、国に必要な予算確保と補助単価の引き上げなど働きかけ、市町村の財政的な負担軽減を図り、早期耐震化の完了に向け取り組んでいく。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(1)-ウ-①	主な取組名	高等学校施設整備事業	対応課	施設課
成果指標への寄与の状況	老朽化した高等学校施設の改築を引き続き進めていくことにより、安全安心な教育環境の確保に取り組んだ。				
要因分析	改築事業の実施にあたり、関係機関と連携を密にし、今後の予定の確認及び課題に対する認識の共有を図った。				
対応案	老朽化した高等学校施設の改築を引き続き進めていくことにより、安全安心な教育環境の整備を一層推進する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(1)-ウ-①	主な取組名	高等学校施設塩害防止・長寿命化事業	対応課	施設課
成果指標への 寄与の状況	耐震基準の満たされた施設の耐用年数を延ばすことで、耐震化率の維持に寄与できた。				
要因分析	前年度中に発注時期および予算調整を行ったが、発注前に再度調整する必要がある。				
対応案	工事期間中の細かな日程および予算調整を行い、工事の早期発注に取り組む必要がある。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(1)-ウ-①	主な取組名	学校体育団体補助事業	対応課	保健体育課
成果指標への 寄与の状況	県中学校体育連盟、県高等学校体育連盟、県特別支援体育連盟に補助を行っている。コロナ禍により、部活動の制限等、厳しい状況の中、各校の監督・コーチの熱心な指導、強化指定校による選手・チーム強化、各団体県連・協会のバックアップ等、工夫して取り組んだ。				
要因分析	「平成22年度沖縄美ら島総体」以降の優秀指導者異動や、強化費減により、小中一貫強化事業等に取り組めていないことが要因と考えられる。				
対応案	長期的な競技力の強化推進に必要な予算の確保、実績のある教員が安定的に指導できる環境整備の検討、外部指導者の積極的な活用を図るとともに、学校体育団体と連携し、本県生徒の競技力向上及び体力向上を目指していく。				

成果指標 検証票

施策名	5-(1)-ウ-②	離島・へき地におけるICT等を取り入れた教育環境の整備及び充実									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
離島高校生の教育用コンピュータ1台当たりの生徒数	人/台	1.7	1.63	0.92		1	156.0%	目標達成			
			計画値								
			1.5	1.2	1						
担当部課名	教育庁教育支援課										
達成状況の説明											
令和5年3月1日時点での教育用PC台数及び生徒数の割合では1人1台よりも多く整備されている状況となっている。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗	各高校に貸出用端末を整備しているほか、端末購入補助金も出しているため、購入者も多く、1人1台端末を超える台数となっている。										
対応案											
引き続き、1人1台端末環境の充実を図るため、県指定販売サイトで提供する端末については、値段に対して納得感のある端末を提供していきたい。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(1)-ウ-②	主な取組名	ネットワーク環境整備	対応課	教育支援課
成果指標への寄与の状況	普通教室だけではなく、特別教室への無線LANの整備が進むことで、1人1台端末環境の促進に繋がる。				
要因分析	令和5年度の特別教室への無線LAN整備率は68.1%であり、目標値である70%をほぼ達成している。				
対応案	引き続き、授業を行う全ての教室で1人1台端末が活用できるよう整備を拡充していく。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(1)-ウ-②	主な取組名	I C T活用環境整備	対応課	教育支援課
成果指標への寄与の状況	令和5年度は保護者負担により11,070台の購入があり、全ての保護者に対し端末購入補助金を支払うことができた。				
要因分析	令和5年度は80.7%の新入生が1人1台端末を購入し、各学校に整備している貸出用端末と合わせると県全体の平均で、1人1台端末を達成している。				
対応案	端末の価格高騰で、保護者負担が大きくなっているが、今後も保護者及び各学校の協力を得ながら進めていく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(1)-ウ-②	主な取組名	I C T教育研修（離島）	対応課	県立学校教育課
成果指標への 寄与の状況	県立学校への研修、総合教育センターでの出前研修、活気短期研修、ICT教育研修等の実施及び参加の依頼を提出、研修機会の充実に努めている。				
要因分析	高校GIGAスクール構想開始後、校内研修の依頼が増えている。				
対応案	総合教育センターIT教育班、教育DX推進室が協力して学校の研修支援を行う。				

成果指標 検証票

施策名	5-(1)-エ-①		生涯学習推進体制の充実						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況	
			R4	R5	R6				
県・市町村における生涯学習講座の受講者数	人	47,129	96,446	92,017		168,000	55.7%	達成に努める	
			計画値						
			87,379	127,750	168,000				
担当部課名	教育庁生涯学習振興課								
達成状況の説明									
県主催講座においては受講者数が増加したものの、市町村主催講座の受講者数が伸び悩み目標達成に至らなかった。									
要因分析									
類型	説明								
③ 周知・啓発の効果	おきなわ県民カレッジ主催講座においては、受講者数は前年度から355人増加し1,282人だった。								
⑤ 周知・啓発不足等	市町村主催講座においては、受講者数は前年度から4,784人減少し90,735人だった。								
対応案									
今後とも、講座周知に努め、生涯学習の振興を図る。									

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(1)-エ-①	主な取組名	生涯学習推進組織の活性化	対応課	生涯学習振興課
成果指標への 寄与の状況	各地区の社会教育委員連絡協議会事務局を介して市町村の社会教育委員担当者との連携を密にすることで、連携強化を図ることができた。				
要因分析	研修や活動をオンラインで実施する試みが増えている。				
対応案	社会教育活動に関するスキルやモチベーションが高まるように、研修大会の内容や講師、開催方法について検討する。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(1)-エ-①	主な取組名	生涯学習情報提供体制の整備	対応課	生涯学習振興課
成果指標への 寄与の状況	各関係機関の生涯学習情報が掲載されることにより周知され、県民の受講につながった。				
要因分析	おきなわ県民カレッジ連携講座として承認された講座であるにもかかわらず、生涯学習情報提供システムへ掲載されない事例が見られた。				
対応案	今後ともおきなわ県民カレッジ連携講座実施機関へ掲載を呼びかける。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(1)-エ-①	主な取組名	生涯学習推進機関の連携・協働	対応課	生涯学習振興課
成果指標への 寄与の状況	連絡会を開催しておらず、特に成果指標へ寄与していない。				
要因分析	連絡会の開催を経ずに、社会教育施設が独自に大学の講師を招聘して講座を実施する動きがある。				
対応案	今後とも連絡会の開催に向けて、大学へ説明しつつ社会教育主事連絡協議会を活性化させる。				

成果指標 検証票

施策名	5-(1)-エ-②	生涯学習機会の充実									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
生涯学習講座のサテライト施設数	施設	11	11	11		14	0.0%	達成に努める			
			計画値								
			12	13	14						
担当部課名	教育庁生涯学習振興課										
達成状況の説明											
サテライト会場設置に向け、テスト配信や設置打診したが、サテライト会場の設置に至らなかった。											
要因分析											
類型	説明										
⑥ その他個別要因	那覇市内の社会教育施設において、試験的にライブ配信したが、受講者から音が聞き取りづらいと申し出があり、当該施設は設置を見送った。										
⑭ 県民ニーズ・ライフスタイルの変化	大学のサテライト会場となっている社会教育施設において打診したが、住民からの受講申し込みがなく会場を廃止する方針と説明があり、当該施設との調整を見送った。										
② 関係機関の調整進展	離島の社会教育施設において説明しテスト配信できた。令和6年度において正式依頼する予定である。										

(様式3) 「成果指標」検証票

対応案					
今後とも、サテライト会場のライブ配信の周知に努め、サテライト施設数の増に繋げる。					
関連する主な取組					
施策番号	5-(1)-エ-②	主な取組名	おきなわ県民カレッジ講座の実施	対応課	生涯学習振興課
成果指標への寄与の状況	県民の学習意欲に応えた主催講座を実施することにより、社会教育施設への説明に役立った。				
要因分析	美ら島沖縄学講座だけでなく広域学習サービス提供講座のライブ配信が実現できれば、より社会教育施設への説明に役立つ。				
対応案	今後とも県民の学習意欲に応える講座を実施する。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(1)-エ-②	主な取組名	遠隔講義配信システムの充実	対応課	生涯学習振興課
成果指標への寄与の状況	サテライト会場の設置の事前説明（配信テスト）に役立った。				
要因分析	ライブ配信時の音質の向上により社会教育施設の音響設備がサテライト会場の音質に影響することが明らかになった。				
対応案	今後とも県民の学習意欲に応える教材を提供する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(1)-エ-②	主な取組名	おきなわ県民カレッジ奨励賞の授与	対応課	生涯学習振興課
成果指標への 寄与の状況	社会教育施設への事前説明に役立った。				
要因分析	奨励賞表彰式の記事が新聞に掲載されることにより、おきなわ県民カレッジが県民により周知された。				
対応案	今後とも県民の学習意欲に応える講座を実施する。				

成果指標 検証票

施策名	5-(2)-ア-①	小学校における学力向上の推進									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国との差（小学校）	P	△0.5	△3.4	△3.4		1	-290.0%	達成に努める			
			計画値								
			0	0.5	1						
担当部課名	教育庁義務教育課										
達成状況の説明											
令和5年度は、国語において全国との差が0.4ポイント縮まったが、算数において全国との差が0.3ポイント広がっている。各学校においては授業改善が進んできているが、全国学力・学習状況調査の結果を踏まえた取組の検証(Check)、改善策(Action)に依然として課題が見られるため、今後は継続的な検証改善サイクルを意識した授業改善を推進していく。											
要因分析											
類型	説明										
⑥ その他個別要因	教育庁義務教育課による学校訪問を通して、各種学力調査において定期的に学力状況を把握・分析し、校内研修の活性化、組織的授業改善の充実を図るよう支援を行っている。										
⑤ 周知・啓発不足等	ICTの活用等による「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実に向け、県内の市町村立小学校への周知及び啓発の方法を工夫している。										
対応案											
今年度は、教育庁義務教育課による学校訪問を150校行う予定である。訪問を通して、校内研修の活性化や組織的授業改善の充実、ICTの活用等による「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実等に向けた支援を行う。											

(様式3) 「成果指標」 検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-ア-①	主な取組名	学力向上学校支援（小学校）	対応課	義務教育課
成果指標への寄与の状況	学力向上学校支援訪問を通して、ICTの活用等による個別最適な学びや協働的な学びの推進を支援したことで、主体的に学習できる自立した児童の育成及び確かな学力の定着を図れた。				
要因分析	教育庁義務教育課指導主事や教育DX推進室指導主事による学校支援訪問を通して、ICTの活用等による個別最適な学びの推進に取り組めた。				
対応案	学力向上学校支援訪問を通して、ICTの活用等による個別最適な学びや協働的な学びの推進を支援したことで、主体的に学習できる自立した児童の育成及び確かな学力の定着を図れた。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-ア-①	主な取組名	「主体的・対話的で深い学び」の視点での授業改善（小学校）	対応課	義務教育課
成果指標への寄与の状況	「主体的・対話的で深い学び」の視点での授業改善を推進することで、協働して様々な課題を解決していく態度の育成が図られ、学力向上の推進を行えた。				
要因分析	「沖縄県学力向上推進プラン・プロジェクトⅡ」や「問いが生まれるサポートガイド」の推進により、児童自ら課題を設定し、その解決に向け話し合い、まとめ、表現する活動を取り入れた授業改善を推進できた。				
対応案	教育庁義務教育課指導主事による学校支援訪問を通して、「主体的・対話的で深い学び」や県の施策を推進し、学力向上に向けた支援を継続して行う。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-ア-①	主な取組名	諸学力調査の実施、結果の把握・分析（小学校）	対応課	義務教育課
成果指標への寄与の状況	各種学力調査等による学力および学習状況を把握・分析することで、教育施策の成果と課題の検証および学校における児童への教育指導の充実や学習状況の改善に役立てた。				
要因分析	全国学力・学習状況調査等の結果をWebシステムに入力し、学力および学習状況調査の把握・分析を迅速化し授業改善の取組を適宜行うことができた。				
対応案	教育庁義務教育課においても、各種学力調査等の実施や結果を分析し、分析結果および指導改善のポイント等を示した資料を作成し周知することで、学力向上の推進を図る。				

成果指標 検証票

施策名	5-(2)-ア-②	中学校における学力向上の推進									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
全国学力・学習状況調査における平均正答率の全国との差（中学校）	P	△4.9	△7.2	△6.9		△ 2	-105.3%	達成に努める			
			計画値								
			△3.9	△ 3	△ 2						
担当部課名	教育庁義務教育課										
達成状況の説明											
令和5年度は、国語において全国との差が0.2ポイント、数学において全国との差が0.4ポイント差が縮まり、昨年度より改善傾向にある。一方、各学校においては授業改善が進んできているが、全国学力・学習状況調査の結果を踏まえた取組の検証(Check)、改善策(Action)に依然として課題が見られるため、今後は継続的な検証改善サイクルを意識した授業改善を推進していく。											
要因分析											
類型	説明										
⑥ その他個別要因	教育庁義務教育課による学校訪問を通して、各種学力調査において定期的に学力状況を把握・分析し、校内研修の活性化、組織的授業改善の充実を図るよう支援を行っている。										
⑤ 周知・啓発不足等	ICTの活用等による「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実に向け、県内の市町村立中学校への周知及び啓発の方法を工夫している。										
対応案											
今年度は、教育庁義務教育課による学校訪問を150校行う予定である。訪問を通して、校内研修の活性化や組織的授業改善の充実、ICTの活用等による「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実等に向けた支援を行う。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-ア-②	主な取組名	学力向上学校支援（中学校）	対応課	義務教育課
成果指標への寄与の状況	学力向上学校支援訪問を通して、ICTの活用等による個別最適な学びや協働的な学びの推進により、主体的に学習できる自立した生徒の育成及び確かな学力の定着を図れた。				
要因分析	教育庁義務教育課指導主事や教育DX推進室指導主事による学校支援訪問を通して、ICTの活用等による個別最適な学びの推進に取り組めた。				
対応案	今後も学校支援訪問を継続して行い、ICTの活用等による個別最適な学びの推進への支援を行うことに加え、沖縄県ポータルサイトの充実にも努めていく。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-ア-②	主な取組名	「主体的・対話的で深い学び」の視点での授業改善（中学校）	対応課	義務教育課
成果指標への寄与の状況	「主体的・対話的で深い学び」の視点での授業改善を推進することで、協働して様々な課題を解決していく態度の育成が図られ、学力向上の推進を行えた。				
要因分析	「沖縄県学力向上推進プラン・プロジェクトⅡ」や「問いが生まれるサポートガイド」の推進により、生徒自ら課題を設定し、その解決に向け話し合い、まとめ、表現する活動を取り入れた授業改善を推進できた。				
対応案	教育庁義務教育課指導主事による学校訪問を通して、「主体的・対話的で深い学び」や県の施策を推進し、学力向上に向けた支援を継続して行う。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-ア-②	主な取組名	諸学力調査の実施、結果の把握・分析（中学校）	対応課	義務教育課
成果指標への寄与の状況	各種学力調査等による学力および学習状況を把握・分析することで、教育施策の成果と課題の検証および学校における生徒への教育指導の充実や学習状況の改善に役立てた。				
要因分析	全国学力・学習状況調査等の結果をWebシステムに入力し、学力および学習状況調査の把握・分析を迅速化し授業改善の取組を適宜行うことができた。				
対応案	教育庁義務教育課においても、各種学力調査等の実施や結果を分析し、分析結果および指導改善のポイント等を示した資料を作成し周知することで、学力向上の推進を図る。				

成果指標 検証票

施策名	5-(2)-ア-③	高等学校における学力向上の推進									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
大学等進学率	%	40.8	44.6	46.3		42	687.5%	目標達成			
			計画値								
			41.2	41.6	42						
担当部課名	教育庁県立学校教育課										
達成状況の説明											
R5年度の実績値は46.3%となっており、現状においてR6年度目標値42.0%を達成している。大学等進学率は年々向上している。その要因として進学エンカレッジ推進事業による大学等進学に向けた意識向上への取組、およびICT活用等による個別最適な学びや協働的な学びの促進に向けた授業改善によることが挙げられる。											
要因分析											
類型	説明										
③ 周知・啓発の効果	授業におけるオンライン学習システムの導入の促進、効果的な活用方法を県立学校で情報交換、研修実施などの支援をすることで、ICT活用等による個別最適な学びや協働的な学びの実現に向けた授業改善につなげることができた。										
④ 関係機関の調整遅れ	学習支援員を配置した学校では、中退率が改善している。また、業務アンケートから教員の多忙感も少なくなっていることから、学校における働き方改革を進める上で必要な取組となっている。しかし、学習支援員の募集に至っていない等の課題が残った。										
② 関係機関の調整進展	進路指導主任研修会で進路指導に関する県全体の成果や課題を共通認識し、課題解決に向けた協議等を行うことで、進路指導の充実に資することができた。また、進学エンカレッジ推進事業における県外大学や企業への訪問により進学意識を高めることができた。										

(様式3) 「成果指標」検証票

対応案					
いまだ早期の進路決定に向けた取組が遅いこと、大学入試に対応した基礎学力不足、進学における県内志向の強さが課題として挙げられる。その改善に向け、キャリア教育の視点を踏まえた取組のさらなる充実を図っていく必要がある。また、ICTの活用等による個別最適な学びや協働的な学びのさらなる促進に向けた授業改善も図っていく必要がある。					
関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-ア-③	主な取組名	公立学校教育DX推進研究指定校事業	対応課	県立学校教育課
成果指標への寄与の状況	県立学校へAIドリル等Edtechに関する情報提供等を進め導入のための方法を提案、導入校に関しては研修等の支援を行った。				
要因分析	個別最適化された学びの実現のため、県立学校でのEdtechに関する理解が高まった。				
対応案	今後もEdtech導入を希望する学校への助言等を行う。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-ア-③	主な取組名	県立学校学習支援員配置事業	対応課	県立学校教育課
成果指標への寄与の状況	学習支援員を配置した学校において、生徒の学習状況の改善が見られた。令和5年度は令和4年度よりモデル校を2校増やすことができた。				
要因分析	学習支援員を配置した学校からは、多様な学びに対応できる、生徒が落ち着いた雰囲気に取り組んでいるという声があがっており、取組に対する効果は高い。				
対応案	研究モデル校を拡充し、教員の業務負担を軽減していく必要がある。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-ア-③	主な取組名	進学エンカレッジ推進事業	対応課	県立学校教育課
成果指標への 寄与の状況	県外研修を主とした事前・事後研修および学習会等の取組により、生徒の進学に対する意識を高めることができた。				
要因分析	県外の大学や企業への訪問および大学生との交流など、現地を訪れる実体験が生徒自身の将来像を具体的にイメージするきっかけづくりとなり、進路への意識向上につながった。				
対応案	県内の多くの学校の生徒が本事業へ参加できるよう、今まで以上に幅広く周知していく。				

成果指標 検証票

施策名	5-(2)-ア-④	主体的・対話的で深い学びを実践できる教職員の指導力向上									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
「授業の内容は分かりやすい」と考えている児童生徒の割合 (小学校)	%	82.1	79.1	81.5		83	-100.0%	目標達成の見込み			
			計画値								
			82.4	82.7	83						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
「授業の内容は分かりやすい」と考えている児童生徒の割合 (中学校)	%	72.2	75.6	73.9		73	340.0%	目標達成			
			計画値								
			72.5	72.7	73						
担当部課名	教育庁義務教育課										
達成状況の説明											
小学校においては、前年度より2.5ポイント増加しており、令和6年度に向けて目標達成が見込める状況であり、引き続き取組を推進する。 中学校においては、現状において目標値を達成している。更なる高みを目指し引き続き取組を推進する。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗	小学校、中学校ともに「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善の意識が浸透しつつあり、実践が増えてきたことが考えられる。										

(様式3) 「成果指標」検証票

③ 周知・啓発の 効果	「沖縄県学力向上推進5か年プラン・プロジェクトⅡ」における「重点事項・具体的取組」を周知及び推進したことによって、授業改善が進んだと考えられる。				
対応案					
・「沖縄県学力向上推進5か年プラン・プロジェクトⅡ」や「重点事項・具体的取組」、「『問い』が生まれる授業サポートガイド」や「授業における基本事項」の内容や意義について、より一層の理解を深め、学校組織として一体となった授業改善に取り組めるような支援や助言を行う。 ・諸学力調査の分析や、分析結果を根拠にした組織的な授業改善の推進を行う。					
関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-ア-④	主な取組名	研究指定校関連事業	対応課	義務教育課
成果指標への 寄与の状況	研究指定校関連事業が成果指標の実績に与えた影響はあまり大きくはなかったと考える。				
要因分析	研究指定校が6校と、全学校（小263、中142）に占める割合が小さいことと、研究成果の発表及び成果物の周知は行っているものの、全県における研究成果の波及は未知数なため。				
対応案	予算の都合上、研究指定校の数は大きく増やせない為、研究成果発表や成果物について、より効果的に周知・配布できるよう工夫をする。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-ア-④	主な取組名	教員アドバンス事業	対応課	義務教育課
成果指標への寄与の状況	教員アドバンス事業が成果指標の実績に与えた影響は大きかったと考える。				
要因分析	授業力アップ研究会（全36回）、小中連携合同研究会（全6回）、「魅力ある学校づくり研修会（オンデマンド）」を各学校にて実施し、「研修会の内容が授業改善に繋がっている」「講話は授業改善に役立った」との回答が98%であったため。				
対応案	次年度も引き続き取組を進める。また、授業力アップ研究会の対象に新たに小学校国語、算数を加える。				

成果指標 検証票

施策名	5-(2)-イ-①	豊かな心を育む教育の充実									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
人が困っているときは、進んで助けたいと考えている児童生徒の割合	%	82.1	83	88.3		84.3	413.3%	目標達成の見込み			
			計画値								
			82.8	83.6	84.3						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
人が困っているときは、進んで助けたいと考えている児童生徒の割合	%	83.4	83.6	84.4		84.4	142.9%	目標達成の見込み			
			計画値								
			83.7	84.1	84.4						
担当部課名	教育庁義務教育課										
達成状況の説明											
人権、道徳、平和等に関する教職員研修や授業等の取組が、小・中学校において実施されたことにより、児童生徒に豊かな心が育まれ、目標値を達成できた。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗	各学校の年間の研修計画や年間指導計画に、人権・道徳教育、平和教育を位置付け、計画に沿って着実に取組を実施した。										

(様式3) 「成果指標」検証票

対応案					
人権・道徳教育、平和教育に関する好事例や各種資料を収集し、学校に提供することで、学校における研修や取組の質を高め、人が困っているときは進んで助けようとする児童生徒の育成を図る。					
関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-イ-①	主な取組名	児童生徒に対する人権教育	対応課	義務教育課
成果指標への寄与の状況	人権に関する特設授業や外部講師による講話、ボランティア活用などの体験活動を行うことで、一人一人の違いを認め合い、他人を思いやることのできる豊かな感性を持った児童生徒の育成につながったと推察される。				
要因分析	児童生徒が互いに人権を尊重し合うことの大切さを理解し、人が困っているときは進んで助けようとする態度が醸成された。				
対応案	多くの児童生徒が人権意識を高められるよう、各種取組を推進していく。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-イ-①	主な取組名	児童生徒に対する地域の歴史を踏まえた平和教育	対応課	義務教育課
成果指標への寄与の状況	各教科、道徳科、特別活動、総合的な学習の時間等を活用して地域の歴史を踏まえた平和教育を行うことで、人々がどの様に戦争に巻き込まれ、その後の社会を作っていったかを理解し、平和を望む心や、互いに助け合い、命を大切にしようとする心を育むことに繋がったと推察できる。				
要因分析	地域の歴史を踏まえた平和教育を実施することにより、互いに理解し、助け合おうとする心情が醸成され、人が困っているときは進んで助けようとする意識を高めることができた。				
対応案	地域の歴史を踏まえた平和教育を実施することにより、互いに理解し、助け合おうとする心情が醸成され、人が困っているときは進んで助けようとする意識を高めることができた。				

(様式 3) 「成果指標」検証票

成果指標 検証票

施策名	5-(2)-イ-②	不登校児童生徒への支援体制の強化									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
不登校児童（生徒）が学校内外で相談機関等から相談・指導を受けた割合 （小学校）	%	89.7	83.3	98.8		90	4,550.0%	目標達成			
			計画値								
			89.8	89.9	90						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
不登校児童（生徒）が学校内外で相談機関等から相談・指導を受けた割合 （中学校）	%	87.3	87.2	97.8		90	583.3%	目標達成			
			計画値								
			88.2	89.1	90						
担当部課名	教育庁義務教育課										
達成状況の説明											
スクールソーシャルワーカーや自立支援室等関連機関の活用の他、学校での組織的な校内支援体制の強化が進み、不登校児童生徒に継続的に関わる職員が増えている。											
要因分析											
類型	説明										
③ 周知・啓発の効果	継続して学校の組織体制づくりを啓発していく。										

(様式3) 「成果指標」検証票

② 関係機関の調整進展	自立支援室事業の推進、スクールソーシャルワーカー等の活用により、課題を抱える児童生徒が置かれた環境に対し、児童生徒の支援体制が整ってきている。継続して自立支援室等、事業の拡充に向けての取り組みを進めていく。				
対応案					
県が周知している「不登校児童生徒への支援の手引き」を通じた対応、魅力ある学校づくりの推進による不登校の未然防止や学校組織体制の強化に継続的に取り組むとともに、校内自立支援室事業など関連する事業の拡充を継続して行っていく。					
関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-イ-②	主な取組名	スクールソーシャルワーカーの配置	対応課	義務教育課
成果指標への寄与の状況	令和5年度スクールソーシャルワーカーは、県内6教育事務所に合計20人を配置し、小学校63校、中学校36校に対応した。				
要因分析	登校がほとんどできない不登校児童生徒の家庭・保護者とスクールソーシャルワーカーをつなぐコーディネーター的教員との連携が弱い。				
対応案	スクールソーシャルワーカーの増員及び、効果的な活用に向けた学校、教育委員会、保護者へのさらなる周知、理解を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-イ-②	主な取組名	校内自立支援室事業	対応課	義務教育課
成果指標への寄与の状況	本事業は、令和5年度に12市町村44校に校内自立支援室の設置及び支援員を配置し、不登校児童生徒や教室に入れない児童生徒に対して、学習支援や登校支援等を行った。				
要因分析	令和4年度よりモデル的に実施していることから、市町村において支援室を利用する児童生徒の決定方針や支援員の関わり方等について十分な共通理解が図られていなかった。				
対応案	支援員の連絡協議会を持ち、各学校の取組を共有することで、よりよい支援につなげる。本事業における好事例等を取りまとめ、県内市町村教育委員会に周知する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-イ-②	主な取組名	就学継続支援員配置事業	対応課	県立学校教育課
成果指標への 寄与の状況	令和5年度は不登校等の生徒を支援するため、43校50課程、支援センターへ社会福祉士や臨床心理士等の資格を有する就学継続支援員を配置した。				
要因分析	不登校生徒の増加等にもない、より一層の早期発見と早期対応が求められている。				
対応案	就学継続支援員として福祉職・心理職の有資格者を配置し、事業統括コーディネーターを軸とした支援体制の充実を図る。				

成果指標 検証票

施策名	5-(2)-イ-③	社会総がかりによるいじめ問題への取組									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
いじめの現在の状況「解消しているもの」の割合（公立 小学校・中学校・高等学校・特別支援学校）	%	69.7	74.8	70.6		77.4	17.6%	達成に努める			
			計画値								
			72.3	74.8	77.4						
担当部課名	教育庁義務教育課										
達成状況の説明											
いじめが多様化、複雑化しているために、解消に向けた対応が難しくなっていることから達成率が低くなったとみられる。 状況の改善に向けて引き続き、いじめ防止基本方針の運用を通して、教職員の指導力の向上やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置拡充による支援体制に努めていく。											
要因分析											
類型	説明										
⑮ その他個別要因	スクールカウンセラー等の配置により、教育相談体制の充実がいじめの早期発見、早期対応に繋がっているが、相談内容の多様化、複雑化等により、解決に時間がかかると考えられる。										
① 計画通りの進捗	いじめに特化した校内研修を行うことにより、いじめ防止等の指導体制・組織的な対応に繋がっていると考えられる。										
対応案											
「いじめ防止対策推進法」を踏まえた、いじめ理解における研修の実施、資料提供による支援を行う。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-イ-③	主な取組名	スクールカウンセラーの配置（小学校・中学校）	対応課	義務教育課
成果指標への寄与の状況	いじめ、不登校、問題行動の未然防止、早期発見および早期対応のためのスクールカウンセラー等を公立小中学校（399校）に配置して子ども達の心の相談、保護者や教職員の相談にあたった。				
要因分析	教育相談体制の充実により、問題行動等の未然防止、早期発見および早期対応につながっている。				
対応案	スクールカウンセラーの効果的な活用に向けて、各種研修会や学校訪問等で情報共有し支援する。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-イ-③	主な取組名	スクールカウンセラーの配置（高等学校）	対応課	県立学校教育課
成果指標への寄与の状況	全県立高校（59校）へスクールカウンセラーを配置し、不登校やいじめ等の問題行動等に対し早期発見・早期支援を行った。				
要因分析	生徒の相談内容が多岐にわたるため、相談初期の段階で生徒の状況に応じた適切な働きかけを行う必要がある。				
対応案	スクールカウンセラーを活用した校内研修等の実施、支援に係る情報共有等の必須化等、教職員とスクールカウンセラーの連携を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-イ-③	主な取組名	スクールロイヤーの活用（高等学校）	対応課	県立学校教育課
成果指標への 寄与の状況	県内6地区に担当弁護士8名を配置し、いじめ対応についての相談や人権についての研修・講話に当たり、いじめの解消に繋げている。				
要因分析	いじめ事案の初期段階で法律相談等の対応を行うことにより、いじめの解消に繋げている。				
対応案	人権教育等の研修の機会をもっと多く実施する必要がある。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-イ-③	主な取組名	いじめに特化した校内研修の実施	対応課	義務教育課
成果指標への 寄与の状況	いじめ理解における研修の実施、資料提供による支援を行った。				
要因分析	いじめに特化した校内研修を行うことで、いじめについての共通理解が深まっていることが考えられる。				
対応案	いじめの未然防止教育及び、法の定義の共通理解が図れるよう行政説明、連絡協議会等での内容の充実を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-イ-③	主な取組名	「学校いじめ防止基本方針」の効果的活用と見直し改善の実施	対応課	義務教育課
成果指標への寄与の状況	点検見直しチェック資料の提供、支援研修の実施を行った。				
要因分析	各学校のいじめ防止基本方針や「学校いじめ対策組織」について形骸化していないか、検証・見直しが必要であることの促しが必要である。				
対応案	各学校の実態に合わせた内容になっているか、行政説明、連絡協議会等での内容の充実を図る。				

成果指標 検証票

施策名	5-(2)-イ-④		学校における体力向上等に向けた取組					
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
新体力テスト結果（全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果、体力・運動能力調査結果） （小学校）	%	49.2	48	49.4		49.3	200.0%	目標達成
			計画値					
			49.2	49.3	49.3			
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
新体力テスト結果（全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果、体力・運動能力調査結果） （中学校）	%	49.8	46.8	49.3		49.8	未達成	目標達成の見込み
			計画値					
			49.8	49.8	49.8			
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況
			R4	R5	R6			
新体力テスト結果（全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果、体力・運動能力調査結果） （高等学校）	%	49.6	46.9	49.7		49.7	100.0%	目標達成
			計画値					
			49.6	49.7	49.7			

(様式3) 「成果指標」 検証票

担当部課名	教育庁保健体育課		
達成状況の説明			
本県児童生徒の運動習慣二極化解消を通じた児童生徒の体力向上に向け、各種実技研修会を開催した。また、体育・スポーツ推進校公開授業を実施し、教師の授業力向上へつながることができた。さらに、体育科指導コーディネーターにおいても、児童の体力向上及び教師の指導力向上が図れた。			
要因分析			
類型	説明		
③ 周知・啓発の効果	豊かな生活を営む上で、学力と同様に体力も重要であることを家庭や地域に向けて啓発していく必要がある。		
⑦ 人手・人材の確保	各学校の体力向上推進委員会において、体力テストの結果分析と分析結果を反映した授業改善や、一校一運動の更なる充実を図る必要がある。		
対応案			
小・中学校においては、運動の苦手な子や意欲的でない子に対する、手立てのある授業改善を通じた運動習慣の二極化解消を図る。また、教師の指導力向上のための研修会等の充実並びに小学校への体育科指導コーディネーター配置の更なる拡充に努めることにより、学校における体力向上の取組の充実を図り、児童生徒の体力を向上させる。			

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-イ-④	主な取組名	体育指導者の資質向上	対応課	保健体育課
成果指標への 寄与の状況	研究指定校5校（継続2校、新規3校）を指定し、課題解決のための実践研究を行うことにより学習指導の改善・充実を図った。				
要因分析	研修会の実施回数を目録値どおりに2回開催し、主体的な体力向上に向けた各学校の取組例を紹介したことで、体育・スポーツ推進校等研究指定校の研究成果の共有化と、学習指導の充実を図ることができた。				
対応案	引き続き、研修会の実施、体育・スポーツ推進校等研究指定校の研究成果の共有化及びコーディネーター4名と体育専科9名を配置して実践的研究を共有し指導力向上の充実を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-イ-④	主な取組名	体力づくり推進事業	対応課	保健体育課
成果指標への 寄与の状況	各地区小中学校校長研修会や各種研修会等において、体力向上推進委員会の設置や一校一運動の推進を呼びかけている。また、「沖縄県児童生徒体力向上推進委員会」の取組として、3地区10小学校に体育科指導コーディネーター配置校と近隣校において体力テストに関連のある調査を依頼し分析を行った。				
要因分析	体育科指導コーディネーターの配置校において、きめ細かで丁寧な指導により教師の指導力向上が図られた。全県的な数値は不明確であるがコーディネーター配置校では体力の低下傾向を抑えることができた。				
対応案	体力・運動能力テストの次年度計画値の達成へ向け、各種研修会や公開授業等で体育科授業の工夫・改善や「一校一運動」の工夫した取組例を紹介することや、運動をしたくなる環境づくりの事例紹介等を通し、各学校における児童生徒の体力向上に向けた取組の充実を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-イ-④	主な取組名	部活動指導員配置事業	対応課	保健体育課
成果指標への 寄与の状況	部活動指導員を配置し、研修会の実施により部活動指導員の資質向上を図り、生徒の体力向上に寄与した。				
要因分析	部活動指導員の配置により教員の長時間労働の改善及び、専門外の顧問教員の業務負担軽減が図られ、生徒への指導力向上に繋がった。				
対応案	引き続き、教員の長時間労働の改善及び専門外の顧問教員の業務負担軽減を図るため、部活動指導員の配置及び配置校での効果について検証及び指導者の資質向上を図る研修会を実施する。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-イ-④	主な取組名	体育実技指導者の派遣	対応課	保健体育課
成果指標への 寄与の状況	部活動指導員を配置し、研修会の実施により部活動指導員の資質向上を図り、生徒の体力向上に寄与した。				
要因分析	部活動指導員の配置により教員の長時間労働の改善及び、専門外の顧問教員の業務負担軽減が図られ、生徒への指導力向上に繋がった。				
対応案	引き続き、教員の長時間労働の改善及び専門外の顧問教員の業務負担軽減を図るため、部活動指導員の配置及び配置校での効果について検証を行う。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-イ-④	主な取組名	武道・ダンス指導推進事業	対応課	保健体育課
成果指標への 寄与の状況	全県で15校(15名)程度の募集だったが、申込が募集人員を超えたため、予算の範囲内で調整を行い、中学校8校延べ12人、高校8校延べ8人を選定し、派遣した。生徒はより専門性の高い授業を受けることができ、教員も指導実践について学ぶことができた。				
要因分析	多くの希望学校に学校体育実技指導協力者を派遣できるよう予算の範囲内で調整を行った。複数人の派遣を希望する学校については実技指導協力者の優先順位をつけてもらい、申込のあった16校すべてに1校1人以上の実技指導協力者を派遣することができた。専門性の高い授業を受講したことにより生徒の達成感や充実感が高まったこと、教師の指導力向上につながったなどの感想が多く見受けられた。				
対応案	生徒がより専門性の高い授業を受けることができ、また、教師の指導力向上に繋がるよう、本事業の取組を継続する。 継続して、本事業の取組を研修会等で周知し、新規の申込学校が増えるよう取り組む。				

成果指標 検証票

施策名	5-(2)-イ-⑤	健康教育・安全教育の推進									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
小5、中2の肥満傾向児の出現率（小5（10歳））	%	13.6	15.9	13.05		13.2	203.7%	目標達成			
			計画値								
			13.47	13.33	13.2						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
小5、中2の肥満傾向児の出現率（中2（13歳））	%	12.41	11.85	10.35		12.01	763.0%	目標達成			
			計画値								
			12.28	12.14	12.01						
担当部課名	教育庁保健体育課										
達成状況の説明											
コロナ禍が収まり、運動習慣が戻りつつある現れではないかと分析。具体的には、体育や休み時間の制限が緩和され、運動習慣が改善されたのが一因ではないかと考える。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗	コロナ以前の授業が実施できている。その結果、運動活動量が増えた。										

(様式3) 「成果指標」検証票

対応案					
小・中学校においては、運動の苦手な子や意欲的でない子に対する、手立てのある授業改善を通じた運動習慣の二極化解消を図る。また、教師の指導力向上のための研修会等の充実並びに小学校への体育科指導コーディネーター配置の更なる拡充に努めることにより、学校における体力向上の取組の充実を図り、児童生徒の体力を向上させる。					
関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-イ-⑤	主な取組名	食育の推進	対応課	保健体育課
成果指標への寄与の状況	学校給食指導者、栄養教諭等に関する研修会等の実施や食育推進モデル校の指定に加え、学級担任、栄養教諭等を中核に家庭や関係機関と連携・協働した食育を推進する。				
要因分析	研修会において、食に関する指導の全体計画の作成を促したり、教育活動全体を通じた食育の充実を図ることの重要性を伝えることにより、肥満傾向児出現率の割合の低下に寄与すると考える。				
対応案	引き続き、研修会等において、食に関する指導の全体計画の作成を促したり、衛生管理やアレルギー対応等について周知したりする等、教育活動全体を通じた食育の充実を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-イ-⑤	主な取組名	健康教育研修	対応課	保健体育課
成果指標への寄与の状況	県内の養護教諭等が、児童生徒の健康に関するさまざまな課題に適切に対応できるよう、沖縄県養護教諭研修会（県内養護教諭等を対象）および養護教諭研修（初任者、5年・10年経験者を対象）を実施した。				
要因分析	研修会において、本県の児童生徒の健康課題および受講者のニーズ等を踏まえ、養護教諭等が学校現場で活用できる講義内容としたことが成果指標の推進につながったと考える。				
対応案	今後も、養護教諭等が、学校保健の最新情報をもとに、さまざまな健康課題に適切に対応できるよう、研修内容の充実努める。				

成果指標 検証票

施策名	5-(2)-ウ-①	幼児教育の充実									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
幼児理解について保育者同士が日常的に「振り返り」をしている割合	%	34.5	56.1	43.3		43.8	141.9%	目標達成			
			計画値								
			37.6	40.7	43.8						
担当部課名	教育庁義務教育課										
達成状況の説明											
保育者どうしが日常的に幼児理解について「振り返り」ことにより、個々の保育実践を見直し改善につなげるサイクルが確立し、幼児教育の質向上が図られる。目標値は達成しているが、県内すべての幼児教育保育施設からの回答ではなく、令和5年度の回答率は69.2%と低い状況である。今後、未回答の幼児教育保育施設からの回答が集まって回答率が上がった場合、「振り返り」を実施している数値が下がる可能性も懸念される。											
要因分析											
類型	説明										
② 関係機関の調整進展	幼児教育保育施設には、幼稚園や認定こども園、保育所があり、公私園種の別が多く、調査を実施した場合の回答率は5割程度の場合が多い。										
⑥ その他個別要因	未回答の幼児教育保育施設の多くは、私立や認可外保育所等の園が多く、回答率をあげた場合において「振り返りを日常的」に行っている数値が低くなると予想される。										
対応案											
「市町村幼児教育担当者連絡協議会」や「沖縄県幼児教育アドバイザー等連絡協議会」において、市町村幼児教育担当者や市町村幼児教育アドバイザー等に対して行う。私立や認可外施設の園長等や保育者に「日常的な振り返り」の重要性についての意識向上が図られるように、行政説明や講話、グループ協議を実施する。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-ウ-①	主な取組名	幼児教育施設への支援	対応課	義務教育課
成果指標への寄与の状況	県幼児教育アドバイザーによる幼児教育施設訪問時の指導助言及び要領・指針の活用等のフォローアップにより、「日常的な振り返り」の重要性を再認識して保育者同士で振り返ることに繋がる。				
要因分析	県幼児教育アドバイザーによる指導・助言により、幼児教育保育施設における「日常的な振り返り」が推進された。				
対応案	引き続き、県幼児教育アドバイザーによる幼児教育施設訪問時の指導助言及びフォローアップで「日常的な振り返り」の重要性を伝えるとともに、市町村と連携して本調査に関する回答率の増加を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-ウ-①	主な取組名	市町村の福祉部門と教育部門の連携強化のための取組	対応課	義務教育課
成果指標への寄与の状況	市町村幼児教育担当者連絡協議会において、幼児教育保育施設の「日常的な振り返り」の重要性を再認識させることで、市町村の福祉部門と教育部門の担当者の連携が強化される。				
要因分析	市町村における幼児教育に関して、幼保一元化がされていない市町村が多くあることから、幼児教育保育施設における「日常的な振り返り」を推進することで連携が強化された。				
対応案	引き続き、教育庁義務教育課主催の市町村幼児教育担当者連絡協議会を年3回開催することで、市町村の福祉部門と教育部門の連携が強化され、幼児教育の質向上が図られる。				

成果指標 検証票

施策名	5-(2)-ウ-②	個性を大切にし、個々の能力を伸ばす教育の推進									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
「自分には良いところがある」と考えている児童生徒の割合 (小学校)	%	76.1	79.6	84.2		78.1	623.1%	目標達成			
			計画値								
			76.8	77.4	78.1						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
「自分には良いところがある」と考えている児童生徒の割合 (中学校)	%	76.6	80.8	82		77.1	1,800.0%	目標達成			
			計画値								
			76.8	76.9	77.1						
担当部課名	教育庁義務教育課										
達成状況の説明											
小学校、中学校ともに自己肯定感、自己有用感を問う質問に関して、全国平均を上回る結果となっている。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗	授業における教師による子どもたちへの積極的な声掛けや、粘り強い指導に関する質問項目でも高い結果が示されていることから、教師の働きかけも目標達成の大きな要因の一つと捉える。										

(様式3) 「成果指標」検証票

対応案					
多様な児童生徒自己決定し、活躍するを場を設定、安心して学習に取り組める環境づくりを継続していく。教師による児童生徒への積極的な支援と自己決定の場の設定に加え、児童生徒相互で自他の能力に気付いたり、能力を伸ばすことにつながるための対話の場面、協働して物事を成し遂げる場面を授業をはじめ普段の学校生活の中に設定する。					
関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-ウ-②	主な取組名	沖縄科学グランプリの開催	対応課	県立学校教育課
成果指標への寄与の状況	科学に関する知識及び技能、思考力・判断力・思考力を競うことで、科学に対する興味・関心を高めることができたことが成果指標の推進につながったと推測できる。				
要因分析	生徒が個々の能力に気付いたり、能力を伸ばすことが出来たことで、自己肯定感を高めることができた。				
対応案	多くの生徒が、科学への興味・関心を高められるよう、各種取組を推進していく。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-ウ-②	主な取組名	児童生徒がICTに触れる機会の推進	対応課	県立学校教育課
成果指標への寄与の状況	児童生徒がICTに触れ、親しむ機会を推進することで、ICTの活用技術が向上し、個に応じた学びや活動へつながったことが成果指標の推進につながったと推測できる。				
要因分析	児童生徒が個々の能力に気付いたり、能力を伸ばすことができたことで、自己肯定感を高めることができた。				
対応案	ICTを活用することで、個々に応じた学びや活動へつながることから、引き続きICTに触れる機会を推進していく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-ウ-②	主な取組名	情報活用能力向上研修の実施	対応課	県立学校教育課
成果指標への 寄与の状況	児童生徒がICTに触れ、親しむ機会を推進することで、情報活用能力が向上し、学びの意欲や主体的な活動へつながったことが成果指標の推進につながったと推測できる。				
要因分析	児童生徒が個々の能力に気付いたり、能力を伸ばすことができたことで、自己肯定感を高めることができた。				
対応案	ICTを活用することで、個々に応じた学びや活動へつながることから、引き続き情報教育を推進していく。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-ウ-②	主な取組名	児童生徒・学生がICTに親しむ取組みの推進	対応課	ITイノベーション推進課
成果指標への 寄与の状況	ITスキル習熟イベントやIT広報イベントの開催支援を通じて、数多くの児童・生徒のICTへの興味を喚起し魅力を伝えることができた。結果として、自分自身への新たな可能性の発見やポジティブな思考・同成果指標の向上に寄与しているものと思料される。				
要因分析	児童・生徒のITスキル習熟イベントやIT広報イベントの開催に係る支援を実施した。				
対応案	引き続き県教育庁と連携した広報・周知等により、参加者の裾野拡大を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-ウ-②	主な取組名	学校体育団体補助事業	対応課	保健体育課
成果指標への 寄与の状況	県中学校体育連盟、県高等学校体育連盟、県特別支援体育連盟に補助を行っている。コロナ禍により、部活動の制限等、厳しい状況の中、各校の監督・コーチの熱心な指導、強化指定校による選手・チーム強化、各団体県連・協会のバックアップ等、工夫して取り組んだ。				
要因分析	「平成22年度沖縄美ら島総体」以降の優秀指導者異動や、強化費減により、小中一貫強化事業等に取り組めていないことが要因と考えられる。				
対応案	長期的な競技力の強化推進に必要な予算の確保、実績のある教員が安定的に指導できる環境整備の検討、外部指導者の積極的な活用を図るとともに、学校体育団体と連携し、本県生徒の競技力向上及び体力向上を目指していく。				

成果指標 検証票

施策名	5-(2)-ウ-③	学校教育におけるキャリア教育の推進									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
家で自ら計画を立てて勉強している児童・生徒の割合（小学校・中学校）	%	63.9	60.7	61.2		65.5	-245.5%	達成に努める			
			計画値								
			64.4	65	65.5						
担当部課名	教育庁義務教育課										
達成状況の説明											
○研修会や通信、取組紹介動画で好事例を発信したことで、前年度より0.5ポイント上昇した。 ○自分で計画を立て学習する「自学自習」の必要性や意義を児童生徒や保護者とも共有し、引き続き取組の充実を図っていく。											
要因分析											
類型	説明										
⑥ その他個別要因	児童生徒が主体的に学ぶ授業を通して学び方を育成し、自律的な家庭学習へつなげる必要がある。										
対応案											
研修を通して自学自習力育成の必要性や意義を共有するとともに、学校訪問等で「自学自習ガイド」や取組紹介動画の活用を促し、取組の充実を図る。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-ウ-③	主な取組名	キャリア教育研修の実施	対応課	義務教育課
成果指標への 寄与の状況	各地区2回の研修により、年間を通してPDCAサイクルを機能させることでキャリア教育に関する理解を深めることができた。また、「キャリア・パスポート」の取組について中学校区での協議を実施し、取組の連携を促すことができた。				
要因分析	校種間の接続を意識した「キャリア・パスポート」の効果的な活用を推進する必要がある。				
対応案	キャリア教育担当者および接続期の担任教諭を対象とした研修の実施と、通信等を通して好事例を発信する。				

成果指標 検証票

施策名	5-(2)-エ-①	時代の変化に対応した学校づくりの推進									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
コミュニティ・スクール導入校の割合（小学校・中学校）	%	28.8	37.1	42.4		40	181.3%	目標達成の見込み			
			計画値								
			32.5	36.3	40						
担当部課名	教育庁義務教育課										
達成状況の説明											
- 管内小中学校を全校同時に導入した市町村と、段階的に導入校を拡充している市町村教育委員会がある。 - 離島の小中学校の導入率が低い。											
要因分析											
類型	説明										
② 関係機関の調整進展	学校訪問の際、当該校を管轄する市町村教育委員会担当とコミュニティ・スクールの導入に関する進捗状況や情報交換を行ったり、コミュニティ・スクールに関するパンフレットを配布するなどして周知と理解を図った。										
⑮ その他個別要因	平成29年のコミュニティ・スクール導入の努力義務化から7年が経過し、主体的・計画的に導入に向けた取組を進めている市町村教育委員会も増えている。										
対応案											
- 今後も市町村教育委員会との連携を図り、進捗状況の聞き取りやパンフレットの配布などで、導入と拡充の取組の支援をしていく。 - 文部科学省CSマイスタープッシュ型派遣を活用し、対象市町村教育委員会へ導入取組の支援を行う。また、前年度に導入した市（浦添市等）の事例を未導入市町村教育委員会に紹介するなどして、導入推進の波及を図る。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-エ-①	主な取組名	中高一貫教育等の推進	対応課	県立学校教育課
成果指標への寄与の状況	中高一貫先進校視察および全国中高一貫教育研究大会への参加支援、県立中高一貫校連絡協議会の充実により、県全体として特色・魅力ある学校づくりを図ることができた。				
要因分析	他県の中高一貫校、全国中高一貫教育研究大会での意見・情報交換などにより、自校での取組を見直すきっかけづくりとなり、特色・魅力ある学校づくりに対する意識向上につながった。				
対応案	中高一貫校先進校視察、全国中高一貫教育研究大会への職員派遣のさらなる充実を図る。また、県立中高一貫校連絡協議会をさらに充実させ、県立中学校入学者選抜の効率化を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-エ-①	主な取組名	特色ある学校づくり支援	対応課	県立学校教育課
成果指標への寄与の状況	研究指定校について計画値6校に対して5校指定し、各指定校とも主体的で創造性溢れた活性化事業を展開した。生徒の変容も見られ、学校の活性化に寄与している。				
要因分析	研究指定校の募集に際し、事業の趣旨を丁寧に説明し、これまでの研究指定校の取組事例や効果などを示し、応募校の増へつながった。また、全高校へ報告会案内文書とともに研究校の具体的発表内容も添付して周知することで、研究校以外の高校も報告会に参加し、活発な意見交換ができた。				
対応案	各学校に対して本事業の趣旨や過年度研究指定校の取組内容を幅広く周知し、研究校指定校を最大6校指定し、各校が設定したテーマを創意工夫し研究できるよう支援する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-エ-①	主な取組名	コミュニティ・スクール導入推進	対応課	義務教育課
成果指標への寄与の状況	学校訪問の際に、当外交を管轄する市町村教育委員会担当と進捗状況や情報交換を行うことで、コミュニティ・スクールへの理解が深まり、導入推進につながったと考えられる。				
要因分析	コミュニティ・スクールへの理解が深まり、主体的・計画的に取組を進めている市町村教育委員会が増加したため。				
対応案	令和6年度は、コミュニティ・スクール導入に向けて検討している10市町村を中心に情報交換や助言を行っていく。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-エ-①	主な取組名	情報教育の充実	対応課	県立学校教育課
成果指標への寄与の状況	情報教育の充実は小中高との接続が必要不可欠である。高等学校における情報教育の充実は地域と連携し学校を推進する小中学校のコミュニティ・スクールの導入に寄与すると推測できる。				
要因分析	小中高を接続する情報教育が充実し、地域や外部機関との連携を意識した学校運営を意識することで、魅力ある学校づくりができた。				
対応案	小中学校の接続を意識した研修を活用することで、魅力ある学校づくりへつながることから、引き続き情報教育を推進していく。				

成果指標 検証票

施策名	5-(2)-エ-②	一人ひとりのニーズに応える特別支援教育の充実									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
特別支援学校教員の特別支援学校教諭等免許状保有率	%	78.3	77.7	76.2		85.3	-44.7%	達成に努める			
			計画値								
			80.6	83	85.3						
担当部課名	教育庁県立学校教育課										
達成状況の説明											
令和5年度認定講習の申込状況は、受講申込者数、受講延べ数ともに令和4年度実績を上回っていたものの、令和5年度は台風の影響で中止となった講座があり開設講座数が減少した。そのため、単位取得数と免許状申請数が減少し免許状保有率の低下に繋がったと考える。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗	コロナ感染対策の為、集合型からオンライン研修が認められて4年目となる。オンライン研修になり、多くの教員の受講が可能となっている。										
③ 周知・啓発の効果	HP上で免許状保有率向上に係る具体的対応策を全特別支援学校へ周知している。										
対応案											
県外大学、放送大学等の免許法認定講習の受講も促進する。(HP上で情報提供)											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-エ-②	主な取組名	インクルーシブ教育システム整備事業	対応課	県立学校教育課
成果指標への寄与の状況	「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」の作成等、障害のある児童生徒への支援のための総合的な体制整備				
要因分析	研修等によって「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」の作成の必要性や、障害のある児童生徒への理解が深まり、支援のための総合的な体制整備を行うことができてきた。				
対応案	「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」の作成等、障害のある児童生徒への支援のための総合的な体制整備については今後も継続して取り組む。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-エ-②	主な取組名	交流及び共同学習の推進	対応課	県立学校教育課
成果指標への寄与の状況	県立高等学校における交流および共同学習の推進				
要因分析	オンラインを活用した小集団による授業参加等の多様な交流方法がみられた。交流学习への理解啓発が進んできた。				
対応案	高等学校に対して年間行事計画に交流計画を含めることの周知や交流実施報告書の提出による実績調査を継続する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-エ-②	主な取組名	障害児職業自立推進	対応課	県立学校教育課
成果指標への 寄与の状況	毎年夏期休業期間に認定講習を実施し、特別支援学校教諭2種免許を取得できる環境を提供しており、毎年定員以上の受講希望者がいる。その効果もあって、免許保有率は70%台を維持しているが、そこから伸び悩んでいるところが課題である。				
要因分析	夏期休業期間に行われる認定講習でも、単年で必要な単位を履修することは難しく、2、3年かけて必要な単位を修得する人がほとんどであり、いくつかの講習を受講したものの、未だ免許取得に至らない職員がいると考えられる。また、必要な単位を履修してはいるが、免許状の申請をしていない職員も一定数いると考えられる。				
対応案	認定講習の定員を可能な範囲で増加させることと、学校現場での認定講習の周知を今一度徹底して呼びかけを行ったり、臨任職員の受講機会を与えて採用試験に加点したりするなど、特別支援教育の専門性を身につける機会と動機を高める必要がある。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-エ-②	主な取組名	医療的ケア体制整備	対応課	県立学校教育課
成果指標への 寄与の状況	医療的ケアを必要とする県立学校への看護師の配置				
要因分析	看護師配置実績 100%				
対応案	会計年度任用のため、継続的な雇用が見込めない場合もあることから、県立学校の医療的ケアを実施するための看護師以外の人材確保の検討				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-エ-②	主な取組名	過大規模校の改善に向けた新たな特別支援学校の設置	対応課	総務課
成果指標への寄与の状況	中部地区の過密化を解消し、児童生徒の教育環境の充実を図るため、令和4年12月に策定した学校設置基本方針の目的及び概要に沿った基本設計を行った。				
要因分析	特別支援学校の児童生徒は、特別支援教育への理解などを背景に増加傾向にある。中部地区においても学校の過密化が課題となっており、特に知的障害教育特別支援学校の教育環境の改善が必要となっている。				
対応案	文部科学省で定める特別支援学校設置基準及び社会の変化のニーズに対応した教育を実践できる施設・設備を引き続き整備する。				

成果指標 検証票

施策名	5-(2)-エ-③	安心して学べる教育環境の整備									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
公立学校耐震化率	%	96.8	97.9	99		98.2	244.4%	目標達成			
			計画値								
			97.3	97.7	98.2						
担当部課名	教育庁施設課										
達成状況の説明											
公立学校において、校舎改築事業等により17棟の耐震化対策を実施した結果、令和5年度では耐震化率が99.0%で対基準値比2.2ポイント増となり、安全・安心な学校施設の環境を確保することができた。											
要因分析											
類型	説明										
⑥ その他個別要因	耐震化が必要な学校施設が多い公立小中学校について、事業主体の市町村の財政が厳しく、公立学校施設の改築事業の予算確保が課題となっている。										
対応案											
県立及び市町村立学校施設整備に係る所要額をとりまとめ、必要な予算確保や補助単価の引き上げなど国に働きかけるほか、市町村に対しヒアリングを行い、計画の先送りがないよう事業計画の進行を管理し着実な事業実施を進め、早期の耐震化完了を図る。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-エ-③	主な取組名	公立小中学校施設整備事業	対応課	施設課
成果指標への寄与の状況	公立小中学校等では危険改築事業を実施するなど、24棟耐震化が完了した結果、耐震化率が99.0%で対前年度比1.4ポイント増となり、安心安全な学校施設の環境を確保した（残り17棟）。				
要因分析	公立小中学校の耐震化について、事業主体の市町村の財政が厳しく、公立学校施設の改築事業の予算確保が課題となっている。				
対応案	市町村ヒアリングを実施し、事業計画の管理を徹底するほか、建物の状態によっては耐震化工事を短期間で実施できる耐震補強事業を促すなど、計画の先送りがないよう連携して取り組む。また、国に必要な予算確保と補助単価の引き上げなど働きかけ、市町村の財政的な負担軽減を図り、早期耐震化の完了に向け取り組んでいく。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-エ-③	主な取組名	高等学校施設整備事業	対応課	施設課
成果指標への寄与の状況	老朽化した高等学校施設の改築を引き続き進めていくことにより、安全安心な教育環境の確保に取り組んだ。				
要因分析	改築事業の実施にあたり、関係機関と連携を密にし、今後の予定の確認及び課題に対する認識の共有を図った。				
対応案	老朽化した高等学校施設の改築を引き続き進めていくことにより、安全安心な教育環境の整備を一層推進する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(2)-エ-③	主な取組名	高等学校施設塩害防止・長寿命化事業	対応課	施設課
成果指標への 寄与の状況	耐震基準の満たされた施設の耐用年数を延ばすことで、施設の長寿命化に寄与できた。				
要因分析	前年度中に発注時期および予算調整を行ったが、発注前に再度調整する必要がある。				
対応案	工事期間中の細かな日程および予算調整を行い、工事の早期発注に取り組む必要がある。				

成果指標 検証票

施策名	5-(3)-ア-①	外国語教育の充実									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
CEFR A2レベル相当以上の英語力を取得又は有すると思われる生徒の割合	%	42.3	43.2	40.3		45.4	-95.2%	目標達成の見込み			
			計画値								
			43.3	44.4	45.4						
担当部課名	教育庁県立学校教育課										
達成状況の説明											
R4年度に比べ数値が下がっているが、英語能力判定テストの結果では向上が見られる。R4年度より英語能力判定テストを全学年において実施し、生徒が自分の英語力を把握できるようになった。当該テストの分析結果を悉皆研修等で周知し、各学校において教科会等で対策を検討させ、生徒の英語力向上につなげる。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗	英語能力判定テストを県立高等学校59校全学年において実施した。										
③ 周知・啓発の効果	新学習指導要領の年次進行に伴い、研修会等の充実を図った。										
対応案											
授業改善推進事業等を通して、教員の指導力向上を図る。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(3)-ア-①	主な取組名	英語小中高大連携研修会	対応課	県立学校教育課
成果指標への 寄与の状況	英語小中高大連携研修会をオンデマンド開催することにより、授業改善や児童生徒の英語力向上につなげる。				
要因分析	新型コロナウイルス感染症拡大防止のためオンデマンド開催に切り替え、参加者数が増えた。				
対応案	研修の形式をハイブリッド型に展開するなど、より魅力的で充実した研修会を実施する。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(3)-ア-①	主な取組名	外国青年招致事業	対応課	県立学校教育課
成果指標への 寄与の状況	特別支援学校を含む県立学校75校に49名のALTを配置し、児童生徒のコミュニケーション能力の向上を図った。				
要因分析	生徒の英語力向上の達成状況の中で特にパフォーマンステストの実施回数の目標が達成できていないため、ALTのさらなる活用も含め各種研修で周知している。				
対応案	パフォーマンステストの評価ルーブリックについて、英語教諭とALTへオンライン及び対面研修を実施し、周知を図る。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(3)-ア-①	主な取組名	国際性に富む人材育成留学事業	対応課	県立学校教育課
成果指標への寄与の状況	令和5年度には20名をアメリカとカナダに派遣及び令和6年度の募集・選考も計画通りに実施した。				
要因分析	テロや感染症等、世界各地での治安及び健康上の問題に留意し、海外派遣については判断する必要がある。長期研修において、語学以外においても、異文化理解や異文化への適応力が求められることから、渡航前の事前研修をしっかりと行う必要がある。				
対応案	委託業者との連携を密にし、海外生活に係るより実践的な研修や異文化理解、異文化適応についての研修を実施する。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(3)-ア-①	主な取組名	グローバルリーダー育成海外短期研修事業	対応課	県立学校教育課
成果指標への寄与の状況	各派遣国において、語学、リーダーシップ研修、学生交流等、各研修目的に沿って実施した。				
要因分析	テロや感染症等、世界各地での治安および健康上の問題に留意し、海外派遣については判断する必要がある。短期研修において、語学力やグローバル・リーダーとしての主体性を養うためには、渡航前の事前研修を重点的に実施する必要がある。				
対応案	現地における研修をより深化させるため、受入先（高校・大学等）やホームステイ、学生との交流を想定した実践的な研修や多様性・異文化理解についての研修を実施する。研修全体を通してオンラインを積極的に活用し、現地受入先や派遣者相互でコミュニケーションを図っておくことで、円滑な研修を実施する。				

成果指標 検証票

施策名	5-(3)-ア-②	多様な国際交流及び国際理解教育の推進									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
海外との交流活動等を行っている高等学校数	校	17	17	17		17	100%	目標達成			
			計画値								
			17	17	17						
担当部課名	教育庁県立学校教育課										
達成状況の説明											
新型コロナウイルス感染症の影響も収まり、目標を達成することができた。											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗	新型コロナウイルス感染症の影響も収まり、従来型の対面による交流に戻したり、オンライン交流を継続した。										
対応案											
目標達成を継続するため、交流先の紹介や交流活動の提案など、学校への働きかけを強化していく。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(3)-ア-②	主な取組名	沖縄県高校生海外雄飛プロジェクト	対応課	県立学校教育課
成果指標への寄与の状況	令和5年度はハワイ州高校生14名と県内高校生15名が沖縄県でホームステイをしながら交流を持ち、双方の文化、歴史、平和等について学んだ。				
要因分析	ポストコロナでは、従来の受入型の交流形態に戻すことができた。				
対応案	プログラム内容をより充実したものとなるよう、ハワイ沖縄連合会、委託業者との連携を深めていく。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(3)-ア-②	主な取組名	アジア高校生オンライン国際交流事業	対応課	県立学校教育課
成果指標への寄与の状況	多岐にわたるジャンル講座、ワークショップ、アジア諸国の高校生との交流等、計画通りにすべてオンラインで実施することができた。				
要因分析	研修に臨むための主体性を涵養するため事前研修をしっかりと行う必要がある。				
対応案	参加者がより主体的で学びの多い研修になるよう、語学力、異文化コミュニケーション、ICT教育等、事前・事後研修の充実をはかっていく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(3)-ア-②	主な取組名	国際協力レポーター事業（おきなわ国際協力人材育成事業）	対応課	交流推進課
成果指標への寄与の状況	海外との交流活動を行う学校数は横ばいの状態である。				
要因分析	海外協力レポーター派遣は令和2年度は中止、令和3年度はオンライン実施、令和4年度以降に海外派遣が再開している。コロナ禍の影響を受ける中、海外と交流活動を行う学校数は変わっていない。				
対応案	今後も国際協力レポーター派遣を行い県内高校生への海外への関心を高め、高校の海外との交流につなげてゆきたい。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(3)-ア-②	主な取組名	国際協力理解促進事業（おきなわ国際協力人材育成事業）	対応課	交流推進課
成果指標への寄与の状況	国際協力理解促進事業の出前講座を実施した学校が増えている。海外との交流活動を行う高校数は変わっていない。				
要因分析	令和2年度から令和4年度までコロナ禍の影響を受けているが、海外との交流活動を行う高校数は現状維持の状態であつ。				
対応案	今後、国際協力理解促進講座の出前授業を行う学校数を増やすことで高校生の国際交流への関心を高め、高校の国際交流活動の活発化につなげたい。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(3)-ア-②	主な取組名	県立学校日本語支援事業	対応課	県立学校教育課
成果指標への 寄与の状況	高等学校で45名、特別支援学校で7名の日本語指導が必要な児童生徒が在籍しており、自動翻訳機等を8校へ配布した。				
要因分析	日本語指導が必要な児童生徒を支援することで、生徒の社会的自立を促す。				
対応案	日本語教育に関する研修会を実施し、各学校へ特別な教育課程の周知を行う。				

成果指標 検証票

施策名	5-(3)-イ-①	ICT教育の充実									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
教員のICT活用指導力（高等学校）	%	79.9	78.3	77		90	-43.3%	目標達成の見込み			
			計画値								
			83.3	86.6	90						
担当部課名	教育庁県立学校教育課										
達成状況の説明											
1人1台端末導入によって、授業の方法が大きく変わったため活用指導力の数値が下がったと考えられる。 1人1台端末活用等について、県立学校へ校内研修の実施及び総合教育センターの出前研修、夏期短期研修、ICT教育研修等、教育DX推進室主催講座、校内研修への依頼発出、研修機会の充実に努めている。											
要因分析											
類型	説明										
② 関係機関の調整進展	総合教育センター等関係機関と研修内容の見直し等を進めて、学校を支援している。										
対応案											
校内研修を設定するよう学校に促し、総合教育センター及び教育DX推進室も研修支援を行う。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(3)-イ-①	主な取組名	ICT教育研修の実施	対応課	県立学校教育課
成果指標への 寄与の状況	県立学校へ校内研修および総合教育センターの出前研修、夏期短期研修、ICT教育研修等の実施および参加の依頼を発出、研修機会の充実に努めている。				
要因分析	高校GIGAスクール構想開始後、校内研修等の講師依頼が増えている。				
対応案	総合教育センター I T 教育班、教育DX推進室が協力して学校の研修支援を行う。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(3)-イ-①	主な取組名	児童生徒がICTに触れる機会の推進	対応課	県立学校教育課
成果指標への 寄与の状況	児童生徒がICTに触れ、親しむ機会を推進することで、情報活用能力が向上し、学びの意欲や主体的な活動へつながったことが成果指標の推進につながったと推測できる。				
要因分析	児童生徒が個々の能力に気付いたり、能力を伸ばす様子を実感したことで、I C T 活用指導力を高めることができた。				
対応案	ICTを活用することで、個々に応じた学びや活動へつながることから、引き続きICTに触れる機会を推進していく。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(3)-イ-①	主な取組名	児童生徒・学生がICTに親しむ取組みの推進	対応課	ITイノベーション推進課
成果指標への寄与の状況	児童生徒・学生がICTに触れる機会や活用・指導の場を増やすことで教職員の指導能力の向上にも寄与した。				
要因分析	ITスキル習熟イベントやIT広報イベント開催に係る支援を実施した。				
対応案	引き続き取組を進めるとともに、成果指標への寄与向上に繋がるよう、県教育庁との連携を継続して図っていききたい。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(3)-イ-①	主な取組名	校務のデジタル化	対応課	県立学校教育課
成果指標への寄与の状況	総合教育センターを中心に、県立学校の校務支援システム運用管理、ヘルプデスク業務を行い県立学校の校務を支援した。				
要因分析	令和5年度は県立中学校版校務支援システムが稼働し、稼働率100%を達成した。				
対応案	現在は各学校にサーバーがあるオンプレミス型のシステムであるが、データ活用、災害時のレジリエンス等を考慮しクラウド型やデータセンターでの運用を検討する。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(3)-イ-①	主な取組名	デジタル教材の充実	対応課	県立学校教育課
成果指標への 寄与の状況	総合教育センターを中心に、学校への研修を実施し1人1台端末を活用した授業改善に取り組んだ。				
要因分析	学習者用デジタル教科書について、県立高校では文部科学省の補助事業がなく、教科書の種類も多く、費用も家庭負担のため導入が進んでいないと考えられる。全国の平均値も10.2%となっている。				
対応案	学校にとって必要な教科・科目に絞って学習者用デジタル教科書の導入検討を促す。				

成果指標 検証票

施策名	5-(3)-イ-②	科学・理数教育の充実									
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値 R6年度	達成率	達成状況			
			R4	R5	R6						
理系大学への進学率	%	21	28.4	29.9		22	1,271.4%	目標達成			
			計画値								
			21.3	21.7	22						
担当部課名	教育庁県立学校教育課										
達成状況の説明											
・新学習指導要領の本格実施にあたり、探究的な学習活動の重要性が広く認識される中、理数や数学の見方・考え方の重要性や学習内容と日常生活とのつながりが認識されたことで、理数系への進学が注目されたものとする。 ・コロナ禍で薬学部やICTへの関心が高まったことも一因に考えられる											
要因分析											
類型	説明										
① 計画通りの進捗	沖縄科学グランプリの出場チーム数の制限緩和や、コロナ禍で中止が続いた先端施設研修を実施することができた。参加生徒が各学校で理科・数学等を学ぶ楽しさや、理数系進学の魅力について情報発信を行った。										
① 計画通りの進捗	新学習指導要領の本格実施による探究的学習活動への注目が、SSH等の取組への関心を高め、沖縄科学教育連絡協議会の取組とともに、理数教育の有用性が広く認知されたものと考えられる。										
対応案											
・引き続き、コロナ禍前の事業規模へ戻しながら、感染症対策等の工夫を盛り込んだ運営の工夫が求められる。											

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(3)-イ-②	主な取組名	沖縄科学技術向上事業	対応課	県立学校教育課
成果指標への寄与の状況	沖縄科学グランプリや合同宿泊学習会については、コロナ禍前の規模に戻して実施することができた。合同学習会においては、前年度を大幅に上回る56人の参加があった。				
要因分析	合同学習会について、宿泊を伴わない実施を2年間実施し、日程の効率化を検証できた。本事業について各学校への周知が広がってきていると感じる。				
対応案	科学的探究心を育成する各学校での取組を支援する枠組みの構築も新しい取組として検討し、全ての事業と各学校での取組との関連性について情報発信等を行うことで本事業の活性化を図る。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(3)-イ-②	主な取組名	沖縄科学教育連絡協議会	対応課	県立学校教育課
成果指標への寄与の状況	球陽高等学校SSH中間発表会、球陽高等学校SSHシンポジウム、向陽高等学校SSH中間発表会に参加する当該校以外の県立学校職員の旅費を支弁した。				
要因分析	理数科またはそれに準ずる学科の設置校以外からも登録があり、取組の重要性が共有されたと判断できる。理数科等設置校については、氏名報告のみを求めるなど登録を前提とし、当会の活動について安定化を図る。				
対応案	学校側の担当者の入れ替わりも想定し、教員にとって負担増と誤解されることの無いよう、わかりやすい表現で参加登録の依頼をする。				

(様式3) 「成果指標」検証票

関連する主な取組					
施策番号	5-(3)-イ-②	主な取組名	企業と連携した科学とふれあう機会の創出	対応課	県立学校教育課
成果指標への寄与の状況	応募総数101点のうち、小学校20点、中学校25点、高等学校56点。チャレンジ実験コーナーやステージショーを含めたコロナ前の通常開催に戻すことができた。				
要因分析	コロナが5類に移行し、感染症対策を緩和できた。早い段階で通常開催に戻すことを決めたため、チャレンジ実験やサイエンスステージショーについてポスター等で告知できた。				
対応案	応募数の増加を図るため、前回大会の入賞者一覧を記載したポスターを作成し、早い段階で学校宛てに配布する。特に小中学校への情報発信に努める。				
関連する主な取組					
施策番号	5-(3)-イ-②	主な取組名	スーパーサイエンスハイスクールの指定と指定校の支援	対応課	県立学校教育課
成果指標への寄与の状況	スーパーサイエンスハイスクール指定校の球陽高等学校及び向陽高等学校において、教育課程の工夫等により非常勤講師を必要としなかった。				
要因分析	新学習指導要領の本格実施に伴い、探究活動の重要性が広く認識されることになった。特にスーパーサイエンスハイスクールの生徒においては、理科や数学の見方・考え方を身につけることの有用性を学ぶことで、理数系進学の意識が高い水準で推移しているものと考えられる。				
対応案	引き続き、スーパーサイエンスハイスクール指定校の要望に応じられるよう、予算の確保に努める。				